

法 制 課

1 行政事務法律相談 予算科目（款・項・目）10・05・05〔決算書75ページ〕
 市の行政事務執行上、争訟のおそれのある事件、作成する契約書その他の書類に係る指導等の法律相談について、弁護士に委託して実施するもの

- (1) 相談日 原則毎月第3金曜日
- (2) 相談員 弁護士2人
- (3) 相談件数 13件

部別の相談件数 （単位：件）

| 区分 年度 | 行政経営部 | 総務部 | 市民部 | 生活文化スポーツ部 | 子ども生活部 | 福祉健康部 | 環境部 | 都市整備部 | 会計課 | 教育部 | 選挙管理委員会事務局 | 監査事務局 | 議事事務局 | 合計 |
|----------|-------|-----|-----|-----------|--------|-------|-----|-------|-----|-----|------------|-------|-------|----|
| 28 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 4 | 4 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 17 |
| 29 | 0 | 10 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 |
| 30 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 1 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 13 |

2 訴訟関係事務 予算科目（款・項・目）10・05・05〔決算書75ページ〕
 市が当事者である訴訟等について、弁護士を訴訟代理人とし、又は職員を指定代理人として遂行するもの

- (1) 新規事件（市が被告）
 - ア 生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件（平成30年（行ウ）第188号）
平成30年6月13日訴状到達
 - イ 所有権確認等請求事件（平成30年（ワ）第1150号）
平成30年7月3日訴状到達
- (2) 継続事件（市が被告）
 - 生活保護基準引下げ違憲国家賠償等請求事件（平成28年（行ウ）第75号）
平成28年11月14日訴状到達
- (3) 終了事件（アは市長が被告、その他は市が被告）
 - ア 損害賠償請求事件（住民訴訟）（平成29年（行ウ）第80号）
平成30年7月25日棄却判決
 - イ 損害賠償等請求事件（控訴審：平成30年（ネ）第2029号）（平成28年（ワ）第2560号）
平成30年8月23日高裁棄却判決
 - ウ 現存道路非該当確認請求事件（控訴審：平成30年（行コ）第50号）（平成29年（行ウ）第236号）
平成30年11月15日高裁棄却判決

エ 損害賠償請求事件（上告審：平成31年（オ）第34号）（控訴審：平成30年（ネ）第422号）（平成29年（ワ）第5023号）平成31年2月26日最高裁棄却決定

3 例規事務 予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書77ページ]

条例，規則等の制定，改正及び廃止に関する文書審査を行うもの

(1) 条例，規則等件数 (単位：件)

| 年度 | 区分 | 条例 | 規則 | 訓令 | 要綱 | 告示 | 通達 |
|----|------|----|----|----|-----|-----|----|
| 28 | 制定 | 3 | 19 | 3 | 29 | | |
| | 全部改正 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 廃止 | 0 | 0 | 1 | 8 | | |
| | 一部改正 | 46 | 69 | 16 | 97 | | |
| | 計 | 49 | 88 | 20 | 134 | 598 | 5 |
| 29 | 制定 | 1 | 8 | 1 | 36 | | |
| | 全部改正 | 0 | 1 | 0 | 2 | | |
| | 廃止 | 0 | 1 | 0 | 4 | | |
| | 一部改正 | 28 | 61 | 12 | 84 | | |
| | 合計 | 29 | 71 | 13 | 126 | 524 | 7 |
| 30 | 制定 | 3 | 10 | 1 | 24 | | |
| | 全部改正 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 廃止 | 0 | 2 | 0 | 2 | | |
| | 一部改正 | 38 | 65 | 12 | 99 | | |
| | 計 | 41 | 77 | 13 | 125 | 490 | 4 |

※ 各年度は，暦年（各年1月1日から同年12月31日まで）による。

(2) 調布市法令審査委員会

条例，規則，訓令等の制定改廃に関する事項，重要又は異例に属する法令の解釈に関する事項その他法務に関する事項等について調査審議するもの

委員構成等 市職員13人をもって組織 男10人，女3人

| 開催回数 | 日付 | 内容及び結果 |
|------|------------|--|
| 第1回 | 平成30年5月8日 | 平成30年第2回調布市議会定例会に提出予定の調布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例ほか2件の条例案の審議等を行った。 |
| 第2回 | 平成30年8月3日 | 平成30年第3回調布市議会定例会に提出予定の調布市せんがわ劇場条例の一部を改正する条例ほか1件の条例案の審議等を行った。 |
| 第3回 | 平成30年11月2日 | 平成30年第4回調布市議会定例会に提出予定の調布市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例ほか3件の条例案の審議等を行った。 |
| 第4回 | 平成31年2月4日 | 平成31年第1回調布市議会定例会に提出予定の調布市受動喫煙防止条例ほか2件の条例案の審議等を行った。 |

4 行政不服審査会事務

行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関する不服に対し，公平・中立的な立場から，審理員が行った審理手続の適正性や，法令解釈を含めた審査庁の審査請求

についての判断の妥当性を審査するもの

平成30年度において、審査庁が審査請求を受理した件数は、5件であった。

- (1) 委員構成 男3人，女2人
- (2) 行政不服審査会 開催0回

5 固定資産評価審査委員会事務 予算科目(款・項・目) 10・10・05 [決算書103ページ]

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服に対し、公平・中立的な立場から固定資産の価格が適正に評価されたものであるかどうかについて審査するもの

平成30年度において、1件の審査の申出があった。

- (1) 委員構成 男5人，女1人
- (2) 固定資産評価審査委員会 開催6回

| 回 | 開催日 | 内 容 |
|-----|------------|---|
| 第1回 | 平成30年8月8日 | ア 評価庁からの報告事項 (ア) 市税当初課税及び固定資産税の縦覧等の状況 (イ) 税制改正について イ 審査申出の件数について ウ 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会の開催予定について エ 平成30年度固定資産評価審査委員会運営研修会について |
| 第2回 | 平成30年8月8日 | 調査審議 土地に係る固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出について |
| 第3回 | 平成30年9月3日 | 調査審議 土地に係る固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出について(実地調査・口頭意見陳述も含む。) |
| 第4回 | 平成30年10月5日 | 調査審議 土地に係る固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出について |
| 第5回 | 平成30年11月9日 | 調査審議 土地に係る固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出について |
| 第6回 | 平成31年2月4日 | ア 委員長選挙について イ 部会編成について ウ 平成30年度の審査申出について(報告) エ 平成31年度固定資産評価審査委員会運営研修会の受講者について オ 第70回東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会について |

- (3) 研修会等

ア 固定資産評価審査委員会運営研修会

(ア) 日時及び場所 平成30年7月3日 日経ホール

(イ) 内容

- a 固定資産税制度の現状と課題
- b 審査委員会の運営について
- c 評価関係判例解説

イ 第69回東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会

(ア) 日時及び場所 平成30年10月22日 昭島市役所 1階 市民ホール

(イ) 内容

- a 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会規約の一部を改正する規約について

- b 平成29年度収支報告
- c 審査状況の報告
- d 次期幹事市の選出について
- e 講演「空前絶後の空き家戦国時代に挑む！～試される地域力～」

6 政策法務能力向上に関する研修等の実施

職員の政策法務能力を向上させるため、政策法務、文書等について研修等を実施するもの

| 区分 | 研修名等 | 実施日等 | 参加人数 |
|------------|---------------------------------------|-------------|------|
| 職層別研修 | 新任研修 自治体法務について | 平成30年4月5日 | 46 |
| | 新任研修 文書について | 平成30年4月5日 | 46 |
| | 新任係長職実務研修 政策法務について | 平成30年4月26日 | 16 |
| | 係長職実務研修 法務について | 平成30年10月5日 | 17 |
| | 中堅職員実務研修 法務について | 平成30年10月17日 | 57 |
| 政策法務能力向上研修 | 政策法務の基礎を学ぼう～ようこそ法の世界へ～ | 平成30年6月29日 | 14 |
| | 法解釈を学ぼう～施設利用をめぐる事例を参考に～ | 平成30年7月13日 | 17 |
| | 事実認定を学ぼう～窓口対応をめぐる事例を参考に～ | 平成30年7月31日 | 17 |
| | 業務妨害への対応について考えてみよう～法務と危機管理の視点から～（第1回） | 平成30年8月2日 | 49 |
| | 業務妨害への対応について考えてみよう～法務と危機管理の視点から～（第2回） | 平成30年11月1日 | 40 |
| | 契約について学ぼう～ベーシック編～ | 平成30年11月6日 | 15 |
| | 契約について学ぼう～ステップアップ編～ | 平成30年11月12日 | 10 |
| 勉強会 | 要綱について（要綱の基本的事項について及び振分け・判断に窮する用語） | 平成31年2月6日 | 9 |
| 情報発信 | 法務をテーマとしたニュースレターの発行 | 年4回 | |
| | 法令の制定・改廃情報の発信，例規事務支援システムの機能の紹介 | 随時 | |

7 庁内向け法律相談業務

各部署において生じた法的諸問題について、迅速に対応するとともに、法的諸問題の解決を通じて法務能力の向上を図るべく、任期付法務専門職職員による職員を対象とした法律相談業務を実施するもの

| 年度 | 対応した件数 | 相談のあった課 |
|----|--------|---------|
| 28 | 90 | 24 |
| 29 | 103 | 42 |
| 30 | 147 | 45 |